

# 「少人数学級」 実現運動の成果

～ 中教審答申後 ～

吉 田 武 雄

はじめに

平山新潟県知事は、「ヨーロッパ等の経験から（一学級は）二五人、三〇人が適正」との説に同意し、「目配りのゆきとどいた教育のためには三〇人以下学級がいいのは確か」と認めています。（注一）

県下一一二の市町村議会のうち九七の議会が、昨年の九月議会終了までに、「三〇人以下学級実現」を国に求める意見書を採択し、同年一二月県議会は「適正規模の少人数学級実現」の国への意見書を決議をしました。

三〇人以下学級実現は、県民の世論になりつつ運動を広げています。

本稿は、少人数学級実現運動の成果を紹介するもので、巻頭の八木三男さんの論文と併せて読んでいただけると幸いです。

## 一、学級の人数はどうなっているか

県教育委員会は、「一学級の子どもの人数は平均すると既に二七人程度になって」といると、少人数学級実現の緊急性を否定しています。しかし、本県は中山間地

が多く、小規模校が沢山ですから、そうなるので平均はこの場合、意味がなく県内の一学級三一人以上の学級数は、次のとおりです。

◇小学校 一、二七九学級（三八・一％）

◇中学校 二、〇八九学級（七八・八％）

（一九九八年度県教委調査から）

◇公立高校 一学級生徒数平均 三七人

（一九九八年度県教委調査から）

全国は、以下のとおり

小学校は一学級当り 二九・一人、教員一人当り

二〇・五人

中学校は一学級当り 三三・九人、教員一人当り

一七・六人

ここに至るまでには、戦後の学制改革（一九四七年）

から今日まで、粘り強い運動が求められました。

## 二、一步を踏み出した上越市

一学級の人数を何人にするかは、きわめて大切な教育条件です。国の標準は四〇人です。昨年夏、朝日中学校の二年生の一人が、生徒のいじめが要因の一つで自殺しました。その学年は二二二人が二二〇人になっ

て、三年生になる時に四学級から三学級に減らされました。三〇人の四学級（三一人学級が一）だったのに四〇人ずつ三学級になったのです。当然、教員の配当も予算も減りました。

危惧されたとおり学校はさらに困難が増して、三年生が廊下を自転車で乗り回すまでになっています。朝日村は、日本で二番目に面積の広い村ですが、中学校が一つです（一九九〇年に七校を統廃合して新設）。そのPTAが村議会に学級を減らさないように請願したのに不採択でした。

四年前に春日中一年の伊藤準君が、学校でいじめられて自殺した上越市では、今年度から市の教育予算からだけで二人の教員を中学校に配置しました。市内九中学校一三二学級・四二八六人に對してですが、快挙といえます。（予算、一三三三万八千円）

まだ上越市につづく市町村が、県内には無いのが残念です。全国的にはかなり進みだした自治体が見られません。

## 三、全国各地でどんな工夫がされているか

市町村が独自に学級の人数をきめることができるよ

うになったのは、昨年の「中教審答申」以降です。それ以前には多くの圧力をはね除けて、町の費用で一人か二人の教員を雇って、一九八六年から少人数学級を作ってきた小海町（長野）という先駆者があります。

中教審答申をうけて法的に整備することを文部省は検討中ですが、八木論文と重複するのでそちらに譲り自治体が独自措置を採ったところを紹介します。

都道府県としては、

北海道 高校の特例で、学年が一学級になる場合は

三一人を超えれば二学級にする。

山口 過疎地の高校は募集定員を三五人にしたり

学級減緩和措置として三五人学級にする。

長野 過疎地の高校は募集定員に配慮。

岡山 過疎地の高校は募集定員に配慮。

東京都 全日制職業学科は三五人（来年度から）

千葉 三月議会で、「二五人学級程度の少人数学級

を」の決議採択。県教育長期ビジョンの最

終案で少人数学級提言。

群馬 「さくらプラン」、二億三千万円の予算、今

年度から小学校一年の三六人を超える学級

（一六三学級）に非常勤講師を配置（七九校、一六九名）。

高知

五年間で三〇〇人程度の教師増員。一年生を含む複式六〜八人の学級および極端な飛び複式一六校の改善を正規教員配置（国は九人まで給与等半分負担）

埼玉

「県立高校の将来構想について」の中間報告で、学級規模について「諸外国の動向、学習効果、きめ細かい教育の推進から現在より小さくすることが望ましい」と提言。

福井

新一年生三六人以上の小学校一七校に教員加配。

市町村として、

山口（山口）低学年児童の学習支援事業、小学校一

五校に五人配置、出張補充に三人、計八人

の非常勤講師、予算一千万円。

飯山市（長野）四人、予算二千万円（大規模学級・

複式学級回避）今年度から。

塩尻市 五人、小学校へ、今年度から。

小海町 一人〜二人配置、一九八六年度から。

関市（岐阜）三七人以上の学級に非常勤講師、今年

度

上越市(新潟) 一二人、中学校に配置、今年度から

八潮市(埼玉) H小一年四〇人学級と二年三六人学

級に一人ずつTT(チームティーチング)

教員配置。

上里町 小学校一年生が三五人を超える学校にTT

教員一名加配。

浦安市(千葉) 二五入学級を市長が公約、今年度から。

市の試算は、学級増 小一〇四、中四二、

教職員増 一六七人 人件費 六億円(新卒

採用なら) 一一億円(平均年齢43才なら)

柏市 一二学級以下の小規模校九校に「フレッシ

ュ教員派遣事業」二八〇〇万円(教員一人

当り年三〇〇万円)、今年度から。

太田市(群馬) 一八の小学校に一〜三名の指導助手

を措置担当学年は学校の裁量。

館林市 小学校二、三年の三六人以上の学級に補助

教員、今年度から。

赤城村 村費で中学校一人、今年度から。

吾妻村 詳細不明

新里村 中学校一、二年の数学の授業、村費採用

月一八万円、今年度から。

東村 村費で採用、中学校、今年度から。

猷沢町(山梨) 詳細不明、九八年度から。

櫛形町 四小学校に四人教員配置、九〇〇万円

予算、今年度から。

総和町(茨城) 中学校三校に二八人学級、二〇人の

非常勤講師配置、七千万円の予算、今年度

から。

東海村 三〇人以下学級、一〇人、二千万円予算

北波多村(佐賀) 村費で一人配置、九七年度から。

以上は全教(全国教職員組合総連合)の調査(99年

10月18日現在)からです。なお、それによりますと日本

教育学会が本年九月に、国に三〇人以下学級を求める

決議をあげており、全国の教育長の七〇%が同じこと

を要望しているとあります。

上記の自治体の素早い対応は、三〇人以下学級が国

民的世論になった証左といえましょう。

#### 四、冷淡な県議会と好意的な市町村議会

平山知事も県教委も県財政が許さないと、独自に少  
人数学級の措置をとる意思を見せません。「今後の本県

の高校整備の方向について」（一九九年七月）に端的に表れています。この点は八木論文が厳しく追及していませんのでそちらに譲り、議会の態度を見ます。

ここ一〇年をみても少人数学級実現の請願に県議会は一貫して継続審議の形で、事実上の否定をしてきました。昨年一二月の県議会が少人数学級をよしとしたのも世論に押されたポーズで、今年の六月議会では「三〇人以下学級」の請願は継続審議でした。

対照的に市町村議会は、九月議会が終わった時点で全国一位の率（八八％）で「三〇人以下学級」実現を国に求める意見書を探択しています。継続審議にしたのは、新潟、長岡、両津の市議会と吉川、小木、西山の町議会および広神、味方の村議会です。あと1市3町1村が未提案です。

全国は、九月議会終了時点で約三〇％で、二位が大部分の八〇％ですから本県は抜きんでています。

### 五、高校統廃合を避ける道は少人数学級実現

今年の運動が広がった要因に高校統廃合問題があります。興農館高校の来年度から募集停止は地元で事前の話がなく、巻町の人たちは驚き、怒っています。全

国唯一の吉川高校の醸造科を守れの声は日に日に強くなっていきます。

普通科でも山間地の高校は、深刻です。東蒲原郡唯一の津川高校は来年度から一学級減の二学級募集に直面しています。一〇年以上も定員割れが続いている事情や今の小学一年生が郡内に一〇一人しかいないという少子化の現実があります。津川町長は、「99教育キャラバン」（注2）で訪問した、わたくし達に高校の廃止は地域の存続にかかわるゆえに智恵と力を集めて守ると言っておられました。

島根県は適正規模としては一学年四〜八学級としながらも、中山間地では三学級以内にも配慮し、二学級の普通高校は三五人学級の導入を検討するとし、隠岐等の離島は一学級でも存続させるのを研究するとしています（島根県教委「県立学校再編成基本計画」）。わたくし達もそれらに学んで地域を守り、発展させるにはどのような学校や教育施設を備えるかを研究することが求められています。

### 六、おわりにく創意工夫で地域の学校をより良く

一八八六年には小学校の一学級の児童数は八〇人でし

た。九九年前に七〇人になり、太平洋戦争勃発の年一九四一年に六〇人になりました。戦後の新学制（一九四七年）で小・中学校とも五〇人になり、四五人になるのに二〇年かかりました。四〇人がゆきわたるのは一九九一年です。戦後は日本教職員組合などが中心になって、国民的支持を得て推進しました。

いまは少子高齢化社会に向かうなかでいっそうの創意が必要です。柏市の「フレッシュ教員派遣事業」は、小学校教員六七〇人の平均年齢が四二歳、そのうち二〇代の教員は女性二人という現実に合ったものです。

二〇代の教員免許状を持っている者を臨時職員として採用し、担任教員の補佐役として子どもに接することが仕事であり、チームティーチング、体育、課外授業などを受け持つのです。（注3）

これは若い教員の不足に悩む学校を活性化するのみならず、教育系の大学を出ても就職先の無い教員希望者に道を開きもする施策です。

先日、長岡市立宮内中学校を訪問して二年生のある教室で終わりの学活を見せてもらいました。生徒会の総会議案を活発に審議していましたが、三四人は教室に満杯という感じでした。しかし、千人規模だった頃

に比べ教室数は余裕があり、小人数学級には直ぐに対応できるのです。こんな条件は大抵の小・中学校、高校にあると思います。

地方自治法の改正によって来年四月から「議員定数の一二分の一以上」が議員の議案提出権になります（現在は1/8）。いま、改革派議員が議案提出権をもっているのは新潟市と水原、黒埼、松之山の3町の4自治体ですが、来年度は新たに13市、11町、2村が増えて、30市町村になります（にいがた自治体問題研究所・福島富さんの報告から）。

この有利な条件を活用してあちこちの地域で創意をいかした教育条件を作ることが望まれます。

注1 地方公務員労働組合協議会の平山知事との交渉のときの発言。

注2 本号（24頁）「高校再編計画」への県内各地の反応をみる 参照

注3 三輪定宜（千葉大）「三〇人以下学級実現の展望と教育的意義」（民主教育研究所）

（よしだたけお・研究所所員）